

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地
公立共済四谷ビル TEL.03-5368-8175

社会教育委員への期待

文部科学省生涯学習政策局
社会教育課長

森 晃 憲

社会教育委員は、社会教育の推進のための計画を考え、教育委員会に対して提案する仕事を担っている。その委員には、幅広いバックグラウンドの方が任命されている。社会教育主事等社会教育行政の経験者、公民館、図書館等の社会教育施設の経験者や関係者、青少年教育団体などの民間教育団体の関係者、学校長、

教員のOB、保護者、PTA関係者、さらには、生涯学習、社会教育について教育研究活動を行っている大学・学会関係者などで構成されている。

社会教育を推進していく上で、関係する機関、団体が連携・協力して、ネットワークを構築し、活動を広げていくことが大きな課題となっている。



森 晃憲（もり あきのり）

- 昭和61年4月 東京大学法学部卒
- 昭和63年7月 高等局企画課 助成局地方課
- 平成3年10月 学際局国際企画課専門職員
- 平成4年10月 同 研究機関課専門員
- 平成5年10月 鹿児島県教委学校教育課長
- 平成8年4月 高等局私学助成課補佐
- 平成8年9月 学際局国際企画課専門員
- 平成9年2月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 一等書記官
- 平成12年6月 官房会計課副長
- 平成14年8月 初中局企画官
- 平成16年7月 東大財務部長
- 平成18年4月 振興局学術機関課長
- 平成20年7月 生涯局社会教育課長

る。その観点からも、さまざまな分野から経験豊かな関係者が結集している社会教育委員の活動への期待は大きい。

昨年6月に成立した社会教育法改正の中で、地方公共団体が社会教育関係団体に対して補助金を交付する場合に、社会教育委員の会議への意見聴取を行うとされていることについて、社会教育委員が置かれていない場合には、審議会などその他の合議制の機関への意見聴取をこれに代えることができる旨の改正を行った（第十三条の改正）。

この法改正は、社会教育委員の設置の必要性を否定したのではなく、社会教育委員の役割の重要性に全く変わりはない。仮に、社会教育委員が設置されていない地方公共団体において、補助金配分の意見聴取のために社会教育委員を置くことを義務づけるのではなく、補助金の執行が適正に行われるような審査の仕組みが整っていればよいとするものである。もとより、補助金配分の審査が社会教育委員の第一の仕事ではなく、社会教育に関する諸計画の立案や青少年教育に関する助言など社会教育委員のさらなる積極的な活動の展開を期待するものである。

第50回全国社会教育研究大会（長野大会）の報告

社会教育法が制定されてから60年目となった昨年、『過去・現在・未来をつなぎ、「智」「情」「意」が響き合う活力ある地域づくりを目指して』の大会スローガンのもと、10月29日から31日までの3日間、長野県県民文化会館を主会場に全国から約1,300名の皆様をお迎えして、第50回全国社会教育研究大会（長野大会）を開催しました。期間中は、天候にも恵まれ無事終了することができました。

文部科学省をはじめ、本大会の開催にあたり御支援、御協力をいただきました皆様方から感謝を申し上げます。

大会第1日目は、開会行事に先立ちアトラクション「岳の幟」に続いて、（社）全国社会教育委員連合表彰が行われました。長年、社会教育委員として御活躍された64名の方々に表彰状、1名の方に感謝状が大橋会長から贈呈されました。続いて行われた基調報告で、大橋会長は、「我々は自由に社会教育委員という制度を使

いながら、発想はその制度にとらわれることなく、問題提起をしていくことが必要である。住民一人ひとりに社会貢献を投げかけ、呼びかけ、地域には多様な住民がいることに気づいていただき、本当にソーシャルガバナンス、ソーシャルキャピタルという視点での地域再生をすることが、21世紀のネットワーク型の横社会につながっていくのではないか。」と述べられました。

記念講演では、地球物理学者赤祖父俊一先生に「オーロラに魅せられて」と題してお話いただきました。先生は、「幼い頃に母の背で聞いた歌の歌詞にあったオーロラ」が忘れられず、学生時代オーロラの研究に没頭し、オーロラ研究の世界第一人者となり、現在は、アラスカの北極圏研究センター名誉所長として研究を続けておられます。オーロラの美しさは誰でも知っておりますが、その発生原因から地球環境についてまで、難しい内容を分かりやすくお話しいただきました。講演後に、会場

の全員で「故郷」を合唱し感謝の気持ちを先生に伝えました。また、基調報告と基調講演の間に、長野県県民文化会館が長野県ゆかりの童謡唱歌を披露しました。

第2日目は、三会場において七分科会を行いました。参加者の皆様には、各分科会の研究主題を念頭に活発な研究・討議をいただきました。主会場から離れた分科会参加者の皆様には、交通手段等でご不便をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

第3日目は、アトラクション「善光寺木遣り」に続いてシンポジウムを行いました。宮崎県社会教育委員連絡協議会会長上條秀元さんをコーディネーターに、兵庫県社会教育委員連絡協議会前会長上杉孝實さん、三重県公民館連絡協議会会長水谷正さん、つれづれ遊学舎主宰武田徹さんをシンポジストとして、大会の研究主題と同じ「住民の社会貢献活動及び地域再生と社会教育の役割」をテーマに、それぞれの立場から



貴重な御発言をいただき長時間にわたる活発な御討議をいただきました。また、大会の最後に、これからの社会教育のより一層の振興及び再構築に向けての転機となるよう参加者一同が「大会宣言文」を宣言し閉会いたしました。

皆様の熱意と御協力のお陰で、充実した大会にすることができ深く感謝いたしております。次年度の第51回大会は、熊本県で開催されます。素晴らしい大会になりますことを願って大会報告とさせていただきます。

長野県社会教育委員連絡協議会

会長 小出 勉

第51回（平成21年度） 全国社会教育研究大会熊本大会のご案内

◇大会の開催にあたって

第51回全国社会教育研究大会熊本大会は、半世紀という節目を経て新しい一步を踏み出す大会として、第39回九州ブロック社会教育研究大会・平成21年度熊本県社会教育研究大会・第54回熊本県公民館大会と共催する運びとなりました。

今、時代は大きな転換期を迎えています。我々は、地域社会の問題から地球規模の問題まで、これまで経験したことのない様々な課題に直面しています。また、新しい知識が社会のあらゆる領域で活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」が到来する中、個人の充実した人生と、社会の持続的な発展を実現するためには、社会教育の果たすべき役割が一層重要となると考えます。一方で、地方分権や行財政改革の進展につれて、これまで行政が公的に提供してきた地域におけるサービスの縮小が進み、地域住民等が自らその役割を果たす状況が増えていくことが予想されます。

本大会では、教育基本法・社会教育法の改正や教育振興基本計画の策定も踏まえ、家庭教育支援や地域の教育力の向上・環境教育や食育など、社会の変化に対応した今後の社会教育のあるべき姿について議論し、その実現に向けた方策について研究協議する絶好の機会であると考えております。

また、大会会場は、熊本城のすぐ隣になります。熊本城では、この度、築城400年を記念し、5年の歳月を経て「本丸御殿」を復元いたしました。歴代藩主の対面所であった「昭君之間」の美しい障壁画や巨大な小屋組みの大御台所などが見事に再現され、国内外から多くの方々にご覧いただいております。さらに、城内にあります熊本県立美術館では、細川藩の歴史的な美術品等を展示する「永青文庫展示室」もオープンしております。大会の合間に、熊本の歴史や文化にもふれていただければ幸いです。

来る10月、夢を紡ぐ社会教育を、全国の多くの皆様とともに語り合えることを期待しております。ぜひ、「火の国」熊本へおいでください。心よりお待ちしております。

熊本県社会教育委員連絡協議会 会長 渡邊 公男

◇大会の概要

- 1 スローガン 「みんなで やりまっしょい 夢を紡ぐ社会教育を！！」
～「火の国くまもと」からの 熱いメッセージ～
- 2 研究主題 社会教育の新しい方向性と担い手の創造
- 3 期 日 平成21年10月28日(水)～10月30日(金)
- 4 主 会 場 崇城大学市民ホール（熊本市市民会館） 熊本県熊本市桜町1番3号
- 5 大会日程

【第1日】10月28日(水)

☆社教連理事会 15:30～17:00

【第2日】10月29日(木)

☆社教連総会 10:00～11:30

◎受付 11:30～12:20

◎開会行事 12:20～13:20

◎基調講演 13:20～14:30

◎アトラクション 14:40～15:00

◎シンポジウム 15:10～16:50

◎閉会行事 17:00～17:10

【第3日】10月30日(金)

◎分科会（5分科会）9:30～12:20

※部会毎に解散。視察研修（希望者）



熊本城本丸御殿「昭君之間」

平成二十年度 地区別社会教育 研究大会

北海道地区

活力とやすらぎのある地域づくりを
めざす社会教育の創造

北海道地区大会は、十月九日・十日、日本海に面する羽幌町において三六六名が参加し開催されました。今年度の特色は、北海道サミット

で環境問題が取り上げられたことあり、開催地域の自然等をおして、テーマの追求が行われたことです。一日目午前のシンポジウムは、近

隣三町村パネラーによる、鳥(オロロン鳥)、風(風車エネルギー)、星(天文台)によるまちづくりの話題提供があり、午後は、社会教育委員の活動シニア世代の社会参加、環境教育の



推進など六つの分科会がグループ討議を中心に行われま

然写真家・寺沢孝毅氏が、「天売島」発「地球」行き〜知らせたいことがあるから地球を巡る〜と題して音と映像を駆使した記念講演を行い、参加者に大きな感動を与えました。

最後に社教連大西常務理事から社会教育関係者の資質・地位向上のため組織人としての自覚と協力要請があり、二日間の日程を終了しました。

北海道社会教育委員連絡協議会
会長 鈴木 文男

東北地区

維新・伝心、今問われる

社会教育の原点へへば、なんとす東北地区大会は、表題の研究主題のもとに十月十六日・十七日の両日、秋田市の文化会館を主会場に、千四百名(延べ千八百名)が参加して盛大に開催されました。

初日は、新しい「公共」の形成を指して基本的な課題、六つ(公民館の役割と運営・社会教育施設の機能強化・住民参画の地域づくり・地域教育力を高めるための方策・生涯学習と社会教育・少子高齢時代の新たな生涯学習の課題)を分科会のテーマとし、その課題に沿って現在活躍中の

六人の講師のお話(スーパージョー講座の後、分科会に移行し、各県の活動事例



と併せて研究討議を行い講師を助言者に迎へてご指導を頂きました。

二日目は、前日の分科会に関連し

いろいろな立場で実践活動をしている活動家を迎え、素直な意見を聞く「へばなんとす講座」に続いて、大腸ガンの世界的権威である秋田県出身の昭和大学医学部の工藤進英教授の「大腸ガンでは死なさない」の記念講演の後、学校・家庭・地域の教育力の一体的創生を目指して前進すること宣言し大会を終了しました。

秋田県社会教育委員連絡協議会
会長 大井 光弘

東海北陸地区

社会教育がつくる家庭の力・地域の絆

第三十九回東海北陸社会教育研究大会は、十月十六日・十七日、石川県加賀市において、七百余名の参加者を迎え開催しました。家庭や地域の教育力の低下や、人間関係の希薄化などが叫ばれている中、「社会教育がつくる家庭の力・地域の絆」をテーマ

と併せて研究討議を行い講師を助言者に迎へてご指導を頂きました。



に、活力ある地域づくりと生涯学習社会の構築に向けた研究協議を行いました。

一日目は、加賀温泉の

地域芸能の披露、開会式典に続き、茨城県自然博物館名誉館長の中川志郎氏による「絆の原点を考えると」と題した基調講演を行いました。上野動物園などでの飼育経験に基づく講演は、生命の尊厳や親子の絆の重要性など、「人」として生きることの大切さを示唆する内容であり、家族や人と人とのつながりの原点を改めて考えさせられるものでした。

二日目は、五つの分科会(家庭教育支援、地域課題への取り組み、青少年健全育成、ボランティア活動、住民参画のまちづくり)において、事例発表を基にした意見交換等が行われました。

多くの参加者が、大会主題・趣旨を踏まえ、社会教育の役割と今日的課題への認識を深めた大会となりました。

石川県社会教育委員連絡協議会
会長 中野 茂一

近畿地区

つながりのある豊かな地域社会を
めざして
社会教育委員の役割



近畿地区大
会は、表題の
研究主題のも
と、九月四日、
五日の両日、
大阪府立青少
年会館をメイ
ン会場に、近
畿各府県から

九五八名が参加して開催されました。

一日目は、まず、文部科学省生涯学
習政策局社会教育課の出口寿久さん
による「学校支援を通じた豊かな地
域社会をめざして」と題した基調講
演を行いました。

その後、精神科医で大阪府社会教
育委員である名越康文さんによる
「アを理解することから未来への道
が拓かれる」と題した記念講演
の持ちよう」と題した記念講演
を行い、様々な人たちをつなぐヒ
ンとなる日本人の特性などについて
お話しいただきました。

二日目は、「環境教育」「地域づく
り」「人権教育」「青少年教育」をテー
マに四分科会を行い、各地での実践
事例の発表後、活発な討議や熱心な

意見交換が行われました。

大会を通じて、人と人との「つな
がり」の重要性について再認識でき、
〈行政と地域住民〉をはじめ、多様な
協働関係でのコーディネート役割
を担う社会教育委員にとり、示唆に
富む有意義な大会となりました。

大阪府社会教育委員連絡協議会

会長 岩堂 美智子

中国・四国地区

個人の要望や社会の要請にこたえる
社会教育の在り方

中国・四国地区大会は、十月九日、
十日の両日、鳥取県鳥取市とりぎん

文化会館で、
中四国各県か
ら三百五十名
を超える参加
者を得て、開
催されました。



一日目は、
開会行事に引
き続き、山口

大学エクステンションセンター長の
長畑実氏が「新しい時代の要請にこ
たえる社会教育の在り方」と題して
講演をされました。また、午後の分
科会では、「家庭教育」「地域づくり」
「青少年教育」「人権教育」のテーマで

とに活発な研究協議がなされました。

二日目のシンポジウムは、「学校、
家庭及び地域住民等の連携・協力を
すすめる社会教育の在り方」という
テーマで、教職経験のある社会教育
委員、現職の公民館長、地域の実践者
の三名の方がそれぞれの立場から意
見を述べられ、連携を深めるために
社会教育委員として果たすべき役割
について、再認識できました。

閉会行事では、大会宣言として、各

個人のニーズに応じた多様な学習機
会を提供するだけにとどまらず、学
習成果の活用を見通した内容を工夫
すること、変化の激しい現今の社会
を生き抜く力を子どもにはもちろん
大人にも育成する必要がある、この
ための環境づくりに社会全体で取り
組むことが大切であることを採択し
て大会を終りました。

鳥取県社会教育委員連絡協議会

会長 油野 利博

九州・沖縄地区

新しい時代を創造する社会教育の役割

九州ブロック社会教育研究大会

「未来を拓く次世代育成戦略」
は、標題の研究テーマのもと、十一月
十三日・十四日、福岡県福岡市におい
て、九百五十六名の参加を得て盛大



に開催され
ました。

一日目の
分科会では、
「地域ぐる
みでの家庭
教育支援」
「子どもを
育てる体験

活動支援」「地域を活性化する社会参
加支援」新しい時代を創造する社会教
育」の四つのテーマで、九州各県・各地
の貴重な実践事例を基にして活発か
つ熱心な研究協議がなされました。

二日目の全体会では、本大会の研
究テーマに基づいて記念対談を開催
しました。青山学院大学の鈴木眞理
教授、国立青少年教育振興機構の菊
川律子理事に御登壇いただき、近年
の法改正等をはじめとする社会教育
の現状と課題を踏まえ、教育行政の
在り方、社会教育関係者の取組の方
向性等、今後の社会教育の役割につ
いて多くの示唆をいただきました。

二日間を通じ、今後の社会教育の
さらなる活性化、次世代育成の方策
等について大いに議論を深めること
ができた大会となりました。

福岡県社会教育委員連絡協議会
会長 正平 辰男

平成21年度予算(案)の概要

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

平成21年度予算(案)は、昨年12月24日に閣議決定されました。このうち、生涯学習政策局関係では、①社会全体の教育力の向上、②いつでもどこでも学べる環境の整備、の2点を主要事項に編成されており、ここでは、「①社会全体の教育力の向上」における「学校支援地域本部事業」及び「②いつでもどこでも学べる環境の整備」における「図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業」、「優れた社会教育重点推進プラン」について、紹介します。

【学校支援地域本部事業】

21年度予算額(委託事業分)

3,404百万円

21年度予算額(補助事業分)

14,261百万円の内数

昨年度から、地域全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を実施しており、20年12月現在、867市町村、2,145本部が設置されています。学校支援地域本部は、「地域コー

ディネーター」「学校支援ボランティア」「地域教育協議会」で構成され、具体的には、地域の側の窓口としてコーディネーターを置き、学校と地域の連絡調整を行い、学校のニーズに応じてボランティアが支援を行うことで原則として中学校区に設置することとしています。

ボランティアの方々が行う支援の内容は、授業等の補助、部活動、校内環境の整備、登下校等の安全確保、学校行事の支援など、多種多様であり、学校地域の実情に応じて取り組んでいただくこととしています。

①学校教育の充実

子どもたちは、地域の大人が学校の教育活動に関わることで、多様な体験、経験の機会が増えたり、規範意識やコミュニケーション能力が向上し、また、教員はより教育活動に力を注ぐことができる。

②生涯学習社会の実現

地域住民が意欲と関心を持って自らすすんで学校支援活動に参加

することは、これまで培ってきた知識や経験を生かす場が広がり、自己実現や生きがいづくりにつながるもので、生涯学習社会の実現が図られる。

③地域の教育力の向上

地域住民が学校で活動することで、地域住民と子どもや教員、さらに地域住民同士の交流が行われ、地域の教育力の向上、学校を核とした地域の活性化が図られる。といった効果が期待されています。

平成21年度は、昨年度に設置された本部及び現在未設置市町村に設置される本部に必要な経費が政府予算案に計上されたところです。

また、平成21年度は、学校、家庭、地域の連携協力を促進し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的として、地域の実情に応じた自主的な取組を支援するため、既存の6事業を統合しメニュー化して新たに一つの補助事業として「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を実施することとしており、学校支援地域本部事業のこの事業の一部として実施することとしています。

引き続き、各地域の皆様においては、本事業をご理解の上、積極的な取組みをお願いします。

学校支援地域本部事業



【図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業】

21年度予算額 72百万円

図書館・博物館は、社会教育施設の中でも利用度の高い、いわば「地域の知の拠点」です。

教育振興基本計画等において図書館は、地域の実情に応じた情報提供サービスの充実が求められています。特に図書館未設置の市町村にあつては、今後速やかに図書館の整備に向けた取組が期待されており、当該地域などでの図書館サービスを普及・定着させるための仕組みづくりを実践します。

また、博物館についても、広域的な

地域連携や館種を超えたネットワーク構築の必要性が提言されていることから、学芸員の交流等を通じた多様な博物館におけるネットワークを構築し、その成果を広く全国に周知することに、博物館の新しい可能性を開拓する必要があります。

さらに、6月11日に公布・施行された改正図書館法及び改正博物館法において、新たに図書館・博物館の運営の状況に関する評価の努力義務規定が盛り込まれたことや社会の要請を踏まえ、図書館・博物館の評価基準やリスクマネージメント等に関する指標・ガイドラインを策定します。

内容としては、現在、図書館及び博物館が緊急に対応を求められている主要事項(評価方法、リスクマネージメント、指定管理者の実態)に関する先進的取組の調査研究を行います。

また、特に図書館未設置の市町村にあつては、今後速やかに図書館の整備に向けた取組が期待されていることから、未設置市町村や合併後も図書館サービスが十分に引き届いていない地域での図書館サービスの普及・定着をさせるための仕組みづくりを実践する委託研究を行うとともに、図書館の運営に関する評価を実践して運営の改善を図るための委託

研究を行うものです。

さらに、図書館を支援するボランティアの中心的な存在として地域の司書の有資格者の能力を活用する図書館支援活動を展開し、「地域の知の拠点」としての機能の一層の充実を図ることとしています。

また、博物館関係者、行政関係者等で構成する実行委員会が行う、優れた取組の企画に対して事業を委託する博物館ネットワーク構築推進事業を実施することとしています。

本事業の内容については、①博物館実行委員会の設置、②共同事業の実施としており、

・事業対象とするネットワークについては、美術館と動物園・水族館など館種が異なる博物館の連携を想定しており、異なるリソースを持つ博物館同士が連携し、各学芸員の交流等を通じて、新たな相乗効果を生むことをねらいとしている。

・共同事業については、共同して企画展を開催するなど、各博物館が既持っているリソースを活用して、新たな共同企画を行う事業を想定している。

といった館種が異なる博物館が連携することを通じて、それぞれ異なる

博物館資料のさらなる有効活用や高い付加価値を生むことを期待しています。

【優れた社会教育重点推進プラン】

21年度予定額 76百万円

教育振興基本計画では、社会教育施設を地域の課題や社会の要請が高い分野などの学習の拠点、人づくり、まちづくりの拠点として機能させるとともに、企業等と教育関係者の連携の拡大の拠点とすることとしています。

また、教育基本法において、社会の要請に応える教育を国及び地方公共団体が奨励すべきことが規定されたところであるが、社会の多様化、複雑化に伴い、様々な新たな教育課題が求められており、これらについては、必ずしも十分な学習機会がない、あるいは情報も少ない状況です。

これらを踏まえ、優れた社会教育重点推進プランでは、①社会教育重点推進プログラム、②社会の要請に対応した学習プログラム、③公民館の評価に関する調査研究の3事業を実施します。

まず、①社会教育重点推進プログラムにおいては、地域の教育力の向上を目指すため、地域が抱える課題を解決するために、社会教育施設など様々な機関・団体によるコンソー

シアムが実践する優れた社会教育の取組を重点的に推進し、全国的な普及を図ります。(6地域)

次に、②社会の要請に対応した学習プログラムについては、平成21年度は、安全・安心と職業に必要な知識・技能の2テーマを予定として、有識者や専門家、社会教育関係者等で構成する調査研究協力者会議を設置し、関係省庁とも連携を図りつつ、実践研究を行います。

最後に、③公民館の評価に関する調査研究は、図書館、博物館事業と同様に、公民館の運営状況に関する評価が適切に行われるよう、指針及びガイドラインを策定するための調査研究を行うものです。

いつでもどこでも学べる環境の整備 21年度予定額 688百万円(新規)

【教育振興基本計画】改正教育基本法第3条(生涯学習の理念)の規定に基づき、自己の内部を豊かにし、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる。その成果を適切に生かすことのできる社会の構築を担い、必要環境を整備する。

○図書館と博物館の活用を通じた市民の学習活動支援 ○社会の課題に対応するための学習機会の提供等

図書館・博物館における地域の知的拠点推進事業【新規】 72百万円

地域社会教育重点推進プラン【新規】 74百万円

●図書館の充実(資料費)などにおける図書館サービスの充実に関する調査研究の実施など、図書館機能を活用した「地域の知的拠点」づくりを推進するにあたり、博物館の地域的な地域連携や解題を超えたネットワークを構築し、博物館機能の高度化を図ります。

●地域が抱える課題を解決するために、社会教育施設など様々な機関・団体によるコンソーシアムが実践する優れた社会教育の取組を重点的に推進し、全国的な普及を図る。

○社会教育重点推進プログラム(6箇所) ○社会の要請に対応した学習・人材養成プログラムの開発(2テーマ) ○調査研究(公民館の評価) (1箇所)

○図書館サービスの充実を認める実証研究(4箇所) ○博物館ネットワーク構築推進事業(3箇所) ○調査研究(図書館・博物館の評価を含む)(3テーマ)

○学びまじりの場合の提供等

習得学校を活用した就業能力向上支援事業【新規】 640百万円

●若年等を対象に、習得学校の持つ職業教育機能を活用した実践型教育プログラムを実施し、多様な学習機会の提供と高度職業専門人の育成を図り、就業能力の向上を図る取組を推進する。

○若年(フューチャーネット)対象(52箇所) ○社会人対象(16箇所) ○女性対象(16箇所)

いつでもどこでも学べる環境の一層の醸成

「社教連」だより

平成二十年年度

第二回理事会・総会開催される

平成二十年年度第二回理事会、総会が、去る十月二十九日・三十日に長野県長野市にて開催されました。

総会では、①平成二十年年度補正予算(案)②第五十一回全国社会教育研究大会(熊本大会)③第五十二回全国社会教育研究大会(福島大会)④第五十三回全国社会教育研究大会⑤定款の一部変更(第二十三条の一)について審議され、いずれも原案どおり承認されました。第五十三回の全国社会教育研究大会は、順番では近畿地区になる旨説明があり、近畿地区での開催が承認され、担当していただく府県については、平成二十一年度第一回理事会・総会において、近畿地区の理事より提示していただくことが確認されました。

その他の事項として、①助成事業②平成二十一年度新規事業(国内研修・海外研修)について提案し、今後内容を検討しながら進めることが承認されました。

平成二十一年度

第一回理事会・総会について

平成二十一年度第一回理事会・総会は、五月十二日(火)に表参道のホテルフロラシオン青山にて開催する予定です。

平成21年度社会教育研究大会のお知らせ(予定)

| | |
|----------------|-----------------------|
| 全国大会(熊本大会) | 平成21年10月28日(水)～30日(金) |
| 北海道地区(江差大会) | 平成21年10月8日(水)～9日(木) |
| 東北地区(山形大会) | 平成21年10月22日(水)～23日(木) |
| 関東甲信越静地区(埼玉大会) | 平成21年11月2日(月)～3日(火) |
| 東海北陸地区(三重大会) | 平成21年10月22日(水)～23日(木) |
| 近畿地区(奈良大会) | 平成21年9月3日(水)～4日(木) |
| 中国・四国地区(高知大会) | 平成21年11月5日(水)～6日(木) |

住民参画による社会教育の展開
—社会教育委員のあゆみと役割—

好評発売中

B5版
定価2,100円(税込)

書店からご注文いただけます。

企画・編集 社全国社会教育委員連合
発行 株美巧社

平成21年度 海外研修(新規事業)

予告 「2009年 ドイツ社会教育視察団」

- 目的：ドイツにおける社会教育の現状を探る
- 期間：2009年11月8日(日)～11月14日(土) 7日間
- 旅程：東京(成田)→ミュンヘン(1泊)→フランクフルト(2泊)→ベルリン(2泊)→東京(成田)
- 視察先候補：フンボルト大学、各都市の社会教育センター、成人学校
- 旅行代金：400,000円台(予定) ※空港税等は別途となります
(こちらの視察団は現在募集しておりません。正式な募集広告は2009年5月頃作成する予定です。)

～お茶の水女子大学 三輪建二教授が同行します～

経歴：1956年生まれ。東京大学大学院博士課程終了。お茶の水女子大学教育学部教授。専門は成人教育方法論・博士(教育学)。著書に『ドイツの生涯学習』(東海大学出版会2002)等多数。

旅行企画・実施/株JTB法人東京 法人営業新宿支店
協力/社全国社会教育委員連合

「計報」

平成二十一年一月三日(土)にさいたま市社会教育委員会協議長小島章次氏が急逝されました。心よりご冥福をお祈り申しあげます。

社会教育の明日を拓く **社教情報No.60**

リニューアル号 3月上旬発行予定 [A5判64頁] 定価350円(本体333円)〒140円

特集・社会教育委員のし・ご・と

- 《巻頭言》 青森県社会教育委員連絡協議会会長 内海 隆
- 《特集》社会教育委員のし・ご・と
青森県おいらせ町・静岡県沼津市・大分県の事例
- 《緊急特集》「社会教育委員は今後どうあるべきか」社教情報編集委員による座談会 後編
- 《シリーズ「実践で語る戦後の社会教育史」》太田祖電氏(岩手県) 取材 上條秀元
- 《コラム》 福岡県社会教育委員連絡協議会会長 正平辰男
- 《海外見聞》北欧視察 梶野光信
- 《調査報告》地域における「通学合宿」の実態に関する調査研究 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

編集・発行 (社)全国社会教育委員連合 TEL 03(5368)8175 FAX 03(3341)6071